

軽油の納入価格、5月は2カ月連続下落 資源エネルギー庁まとめ

資源エネルギー庁がまとめた軽油販売事業者の大口向け納入価格（インタンク価格）は5月、全国平均で前月比3.4円（2.7%）安い1リットル121.8円だった。前月を下回るのは2カ月連続。卸価格の下落が波及したとみられる。

アジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は5月、上昇基調だった。運送需要も底堅かったものの、政府による石油元売りへの補助金などで、卸値の上昇が抑えられていた。

アジア発米向け海上コンテナ輸送量、6月は4%増

米調査会社デカルト・データマインがまとめた6月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は、前年同月比4%増の171万8483個（20フィートコンテナ換算）で、6月単月としての過去最高を更新した。前年比プラスは24カ月連続。中国発の貨物が戻りつつある。一方、仕向け地の米国ではインフレで需要が細るとの懸念も出てきた。

シェア6割を占める中国発は7%増えた。ロックダウン（都市封鎖）の影響が残る上海港はコンテナ取扱量が33%減ったが、深圳にある同国最大の塩田港が30%増、寧波港が10%増となり上海の減少分をカバーした。中国以外の上位勢も韓国が2%増、ベトナムが13%増とそれぞれプラスだった。

品目別では、アパレルが28%、履物が43%増えた。外出機会の増加などで消費トレンドの変化がうかがえる。一方で、米国の堅調な住宅関連の需要に支えられていた家具は10%減った。米国で物価の上昇が進んでおり、景気が減速するとコンテナ船の荷動きの下押しにつながる。

運賃は依然として高水準にあるものの、下落基調が続いている。上海航運交易所によると、7月上旬時点の上海発米西海岸向けは40フィートコンテナ1個7116ドル。新型コロナウイルス感染拡大初期の20年4月の4倍超の水準だが、22年4月上旬と比べると約10%安い。

MMA生産設備新設 河南能源化工

石炭化学事業などを手掛ける河南能源化工集団（鄭州市）は、メタクリル樹脂原料であるメチルメタクリレート（MMA）の生産設備を新設すると発表した。3期にわたる投資で年30万ト体制を築く計画。同日、河南省の濮陽経済技術開発区で1期5万ト設備に着工した。完成は23年秋の予定。エチレンや石炭化学誘導品を原料とする、環境負荷の低い生産プロセスを採用する。事業主体は河南中材

河南能源化工

濮原新材料。河南能源の子会社・中原大化と、濮陽市金融控股、濮陽経済技術開発区城市建設投資の3社出資で今年3月に設立された。投資額は3期合計で47億元（約950億円）を見込む。

新設備は、中国科学院（國務院直屬の研究機関）のプロセス工学研究所が開発した、エチレンの「イオン液体触媒法」を採用する。同法は、石炭化学産業

石炭化学誘導品を利用

MMA生産設備新設



環境負荷の低い製造プロセスを採用

の誘導品であるエチレンと合成ガス、ホルムアルデヒド、メタノールを原料に4段階の反応でMMAを得る。30万トフル稼働時点で、エチレン使用量は年間15万ト。アセトンと青酸を原料とするA C H法や、イソブチレンを使うC₄直酸法など既存プロセスに比べ、低温低圧条件下での設備運転が可能で生産性も高いという。

科学院によると、最初の反応である、エチレンのヒドロホルミル化で使用するイオン液体金属触媒を開発したことなどが実用化につながった。石炭化学誘導品の有効利用と、製造プロセスの環境負荷低減に寄与が期待されている。

なおエチレンのヒドロホルミル化によるMMA製造技術は独BASFが開発済みだが、差異などは不明。

東洋インキSCHD インキ販社など6社を合併へ

インキ販社など 6社を合併へ

東洋インキSCHD

東洋インキSCホールディングス（HD）は、印刷・情報関連事業を担う国内地域販社などの連結子会社6社を合併すると発表し、8月中旬の合併契約締結などを経

て、2023年1月1日付で統合する予定。柔軟な組織体制を整えて業務を効率化し、日本の市場環境への対応を加速させる。

東洋インキを存続会社として、主に印刷インキの販売・サービスを手がける販社を吸収合併する。対象となるのは関東・信越・近畿・北海道・東北・中四国・九州各エリアを管轄する6社。拠点としての今後の活用計画などは非開示。統合とともに東洋インキグループが進めるDX（デジタルトランスフォーメーション）活用などで業務効率化を図り、環境対応製品群を中心としたソリューション・サービスなどに経営資源を投じていく。

ウメト インフォメーション

2022年7月13日

担当 坂田

価格修正ダイジェスト

価格修正

ダイジェスト

(7月4～8日)

とくに表記のないものは1ヶ月当たり

- 力性カリ・大阪ソーダが7月21日から固形換算で120円以上値上げ。
- ホリエステルスバンボン不織布・東洋紡が8月1日から現行比10～15%値上げ。
- 家庭用品など・クレハが10月1日から家庭用品(NEWクレラップシリーズ、キチントさんシリーズ)および業務用包装資材を現行比10～35%値上げ。
- 力性ソーダ・東ソーが8月1日から液体力性ソーダを固形換算で30円以上値上げ。
- ・信越化学工業が7月21日から30円以上値上げ。
- 建築用ガラス関連製品・AGCが10月1日からフロートガラスを現行比約40%、型板ガラス、網入型板ガラスを約35%、網入磨き板ガラスを約30%、ミラーを約20%、建築用加工ガラスのうち主要製品を25～30%値上げ。
- インキなど・DICクラフィックスが7月20日からクラビア・フレキインキ全般を70～120円、接着剤を50～80円、硬化剤を70～180円、クリヤーを80～100円、ホワイトコーティングを100～120円、金属インキを70～100円値上げ。

有機顔料でエネサーチャーシ制導入

トヨヨーカラー

東洋インキSCホールディングス傘下で顔料事業を手がけるトヨヨーカラーは、8月1日出荷分から有機顔料製品を対象にエネサーチャーシ制を導入すると発表した。世界的なインフレの進行に加え、直近では政情不安などからエネルギー価格の高騰が亢進。これらの値動きを製品価格に加算することが不可避免と判断した。

原材料費やユーティリティーコストの上昇などが続くなか、有機顔料の製造コストが大幅に上昇。電力・ガスなどのエネルギーコストも継続的に高騰しており、サーチャーシ制による価格転嫁を導入することで安定供給